

国土交通省 中部地方整備局

事業概要 / 管内図

Guide / Overview of Projects

Chubu Regional Development Bureau

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

2019

Gifu

Nagano

Aichi

Mie

Shizuoka

組織図／予算

中部地方整備局 組織図

組織図

中部地方整備局

総務部

企画部

建政部

河川部

道路部

港湾空港部

営繕部

用地部

防災室

災害対策マネジメント室



庁舎案内・問い合わせ先



三の丸庁舎

総務部／企画部／建政部／河川部／道路部／営繕部／
用地部／防災室／災害対策マネジメント室

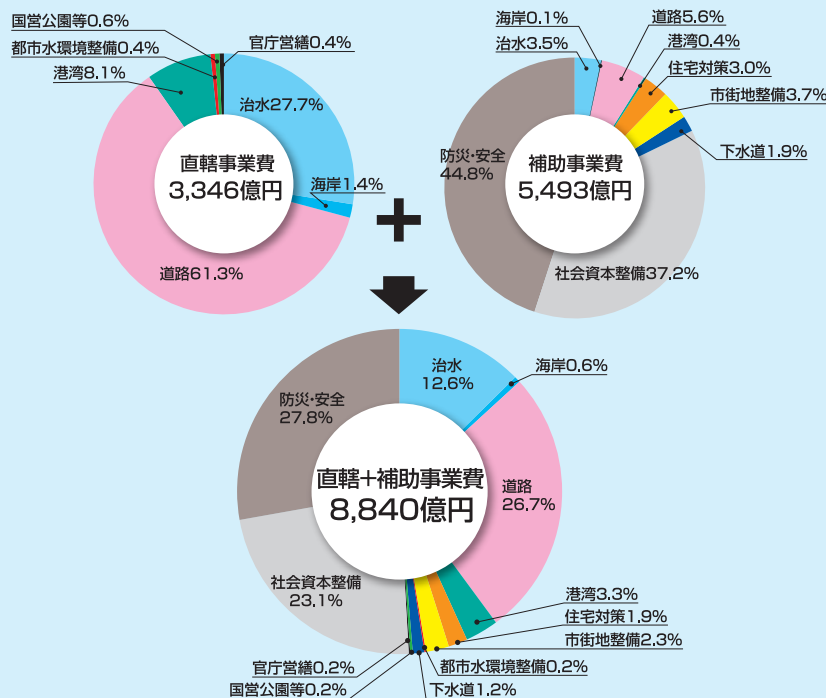
〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番地1号
(名古屋合同庁舎第2号館)
TEL:052-953-8119(代表)
地下鉄名城線「市役所」駅下車 5番出口から徒歩3分

丸の内庁舎

総務部(港湾空港関係)／港湾空港部

〒460-8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
(NUP・フジサワ丸の内ビル)
TEL:052-209-6310(代表)
地下鉄桜通線・鶴舞線「丸の内」駅下車 1番出口から徒歩1分

令和元年度 中部地方整備局 関係予算の当初配分額



事業別配分額

区分	令和元年度 当初		
	直轄	補助	計
治 水	92,682	18,990	111,672
海 岸	4,824	450	5,274
道 路	205,098	30,560	235,658
港 湾	27,188	1,956	29,144
住 宅 对 策	-	16,714	16,714
市 街 地 整 備	-	20,074	20,074
都 市 水 環 境 整 備	1,411	-	1,411
下 水 道	-	10,204	10,204
国 営 公 園 等	2,054	-	2,054
官 庁 営 繕	1,366	-	1,366
小 計	334,623	98,948	433,571
社会資本整備総合交付金	-	204,216	204,216
防 災 ・ 安 全 交 付 金	-	246,170	246,170
合 計	334,623	549,334	883,957

注 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合があります。

防災対策の取り組み

南海トラフ巨大地震の発生や、超大型台風の襲来が懸念されている中部地方。中部地方整備局では、東日本大震災やこれまでの災害の教訓を踏まえつつ、迅速かつ適切な対応を行うことができる防災体制づくりを進めています。また、緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)や災害対策用車両の派遣など、地方公共団体が行う災害対応を支援します。

緊急災害対策派遣隊による地方公共団体等への支援

[TEC-FORCE(Technical Emergency Control Force)]

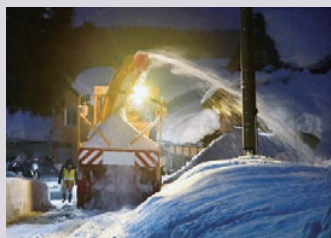
大規模自然災害が発生又は発生するおそれのある場合に緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を派遣し、被災地方公共団体等が行う災害応急対策に対する技術的支援を行います。

活動内容 ■被災状況調査 ■情報通信支援 ■高度な技術指導 ■応急対策、被害拡大防止

主な活動実績

平成30年福井県雪害
平成30年2月

中部地方整備局から福井県へ延べ49人・日の職員を派遣し、除雪作業等の支援を行いました。



市道の除雪(あわら市)



市道の除雪(坂井市)



小学校前の歩道除雪(福井市)

平成30年大阪府北部地震
平成30年6月

中部地方整備局から大阪府へ延べ104人・日の職員を派遣し、被災状況調査等の支援を行いました。



応急危険度判定調査(茨木市)



応急危険度判定調査(茨木市)



応急危険度判定調査(茨木市)

平成30年7月豪雨
平成30年7月

中部地方整備局から中国地方へ延べ275人・日、四国地方へ延べ439人・日、岐阜県へ延べ40人・日の職員を派遣し、被災状況調査等の支援を行いました。



排水活動(岡山県倉敷市)



被災状況調査(広島県三原市)



清龍丸による入浴支援(広島県呉港)



被災状況調査(愛媛県愛南町)



被災状況調査(愛媛県大洲市)



給水支援(愛媛県宇和島市)



被災状況調査(岐阜県下呂市)



被災状況調査(岐阜県下呂市)



被災状況調査(岐阜県関市)

平成30年北海道胆振東部地震
平成30年9月

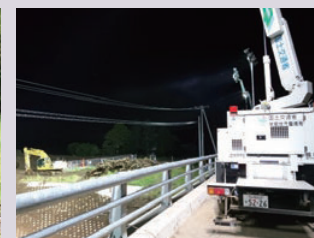
中部地方整備局から北海道へ延べ289人・日の職員を派遣し、被災状況調査等の支援を行いました。



被災状況調査(北海道厚真町)



ドローンによる被災状況調査(北海道厚真町)



応急復旧夜間作業(北海道厚真町)

南海トラフ巨大地震に対する取り組み

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議(平成23年10月4日設立)

【事務局:中部地方整備局 構成員数:134(平成31年4月1日現在)】

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、定期的なフォローアップにより施策を推進していきます。



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 風景
※()内は幹事機関

7つの優先的に取り組む連携課題

1. 災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)
2. 災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)
3. 災害に強い地域づくり (中部地方整備局)
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局、中部地方測量部)
5. 防災意識改革と防災教育の推進及び人材育成の推進 (三重県)
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)
7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)

2つの継続的に取り組む連携課題

1. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)
2. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)

防災訓練の実施

関係機関と連携した防災訓練の実施

- 来るべき災害に備え、関係機関との連携強化を図るため、各機関と広域的な防災訓練を実施しています。
- 「津波防災の日」「世界津波の日」にあわせ大規模津波防災総合訓練を123機関の参加により実施しました。



陸上自衛隊南海レスキュー訓練



大規模津波防災総合訓練



政府緊急災害現地対策本部運営訓練

災害に備えた災害対策車両・情報通信システムの強化

災害対策車両の配備

災害発生時、現地での支援活動や応急復旧作業に活躍する各種災害対策用機械を配備しています。地方公共団体の要請により災害支援にも派遣されます。



排水ポンプ車



照明車



分解型バックホウ(遠隔操縦可能)

災害現場等の情報収集

災害等においては、現場状況やヘリコプターによる上空からの映像を衛星回線を用いてリアルタイムに収集し、迅速な復旧活動に活用しています。



ヘリコプター(まんなか号)



衛星通信車



Ku-SAT(可搬衛星設備)

災害現場情報の共有・提供

災害現場の映像や雨量情報等は、自治体や関係機関と共有するとともに住民の皆さんへ情報提供することで、二次災害の防止に利用されています。特に近年のゲリラ豪雨等に対する防災力の強化として、管内に7基の高性能雨量レーダを整備し観測状況をインターネットで配信しています。



名古屋大学減災館配信状況



高性能雨量レーダ
(XバンドMPLレーダ)

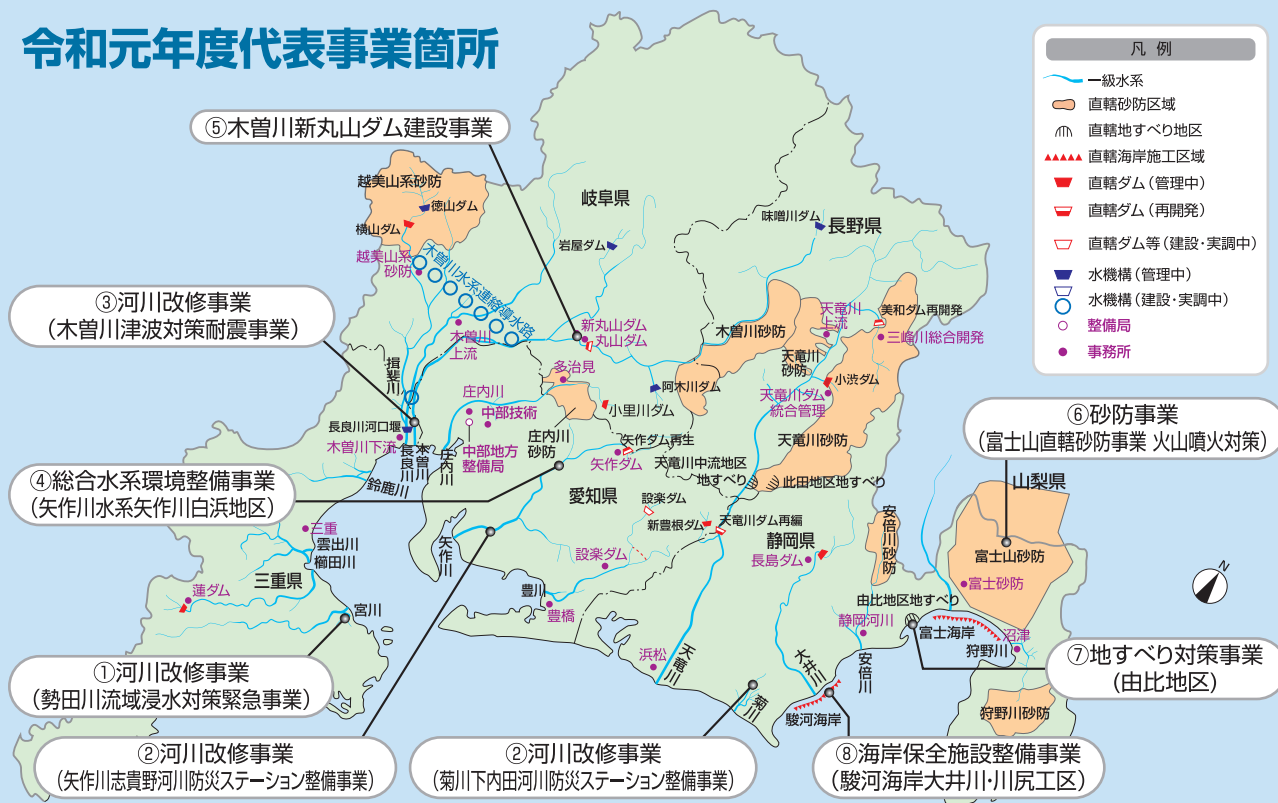


インターネット配信状況
<http://www.river.go.jp/>

河川の整備・管理

洪水から国民の生命、財産を守り、暮らしを支えるための河川整備や維持管理、土砂災害防止のための砂防事業、高潮等の被害防止のための海岸事業、南海トラフに起因した巨大地震に備えた地震・津波対策を進めるとともに、良好な河川環境の保全・再生を行います。

令和元年度代表事業箇所



水防災意識社会再構築ビジョン

関東・東北豪雨を踏まえ、施設では守り切れない大洪水は発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会再構築ビジョン」の取組として、滅災のためのハード・ソフト対策が一体となった各種取組を進めているところです。このような中、平成28年8月以降に相次いで発生した台風によって、中小河川を中心に甚大な被害が発生したことを鑑み、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を、直轄河川だけでなく、県管理河川も含めた全ての地域においてさらに加速させるため、河川管理者、都道府県、市町村等の多様な関係者により構成される大規模氾濫減災協議会制度の創設をはじめとする水防法等の一部を改正。また、水防法等の改正と合わせ、「水防災意識社会」の実現に向けて緊急に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、各種取組みの方向性、具体的な進め方について、緊急行動計画をとりまとめました。これらを踏まえ、「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を目指します。



鬼怒川の破堤による被災状況
提供:国土交通省関東地方整備局

維持管理

普段から堤防や護岸等の維持管理を適切に行うことが、水害等を未然に防ぎ、また災害が起こった時には被害を軽減することにつながります。このため、河川の巡視、堤防や護岸等の施設の点検を行い、損傷や劣化等を把握して、適宜補修や施設の更新を行っています。また、堤防等の点検にあたっては、堤防の状態を確認するために事前に除草を実施して損傷箇所等の早期発見に努めています。



堤防除草



巡視・点検



機械設備の保守点検

高度経済成長期に整備した排水機場等の河川管理施設が築造後30年から40年を経過し、更新期を迎えています。このため、経年劣化等により機能が低下した河川管理施設等の整備・更新をトータルコストの縮減に努めつつ推進しています。



(補修前)

設備の診断・部品の再利用
(コスト縮減)



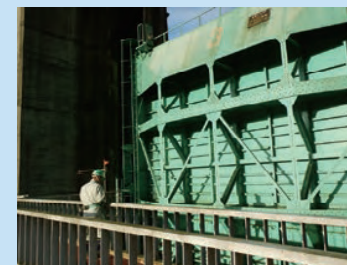
(補修後)

排水機場 ポンプのインペラ修繕の事例

また、管内には国が洪水調節や利水補給をしているダムが9基あり、適確な流水管理と、機能を十分に発揮できるよう維持管理を行っています。



洪水調節

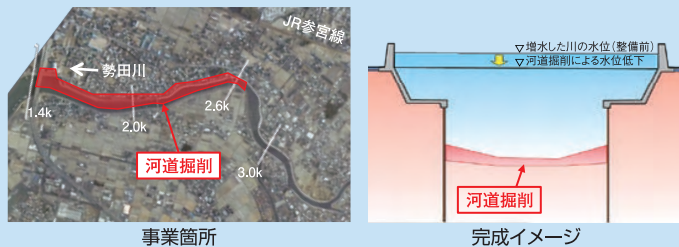


ダムの水を放流するゲートの点検・修繕

令和元年度代表事業

① 近年発生した出水被害への対応 河川改修事業(勢田川流域浸水対策緊急事業)

場所:三重県伊勢市
契機:平成29年10月台風21号
内容:河道掘削により、必要な断面を確保する。
効果:勢田川の流下能力が向上し、堤防決壊・氾濫の危険性が軽減される。



事業箇所

完成イメージ

② 出水に備えた対策 河川改修事業(菊川下内田河川防災ステーション整備事業・矢作川志貴野河川防災ステーション整備事業)

場所:静岡県菊川市(菊川)
愛知県西尾市(矢作川)
内容:災害発生に備え、備蓄資材等を備えた復旧時の活動拠点となる防災ステーションの整備を行う。
効果:迅速・円滑な復旧活動が行われる。

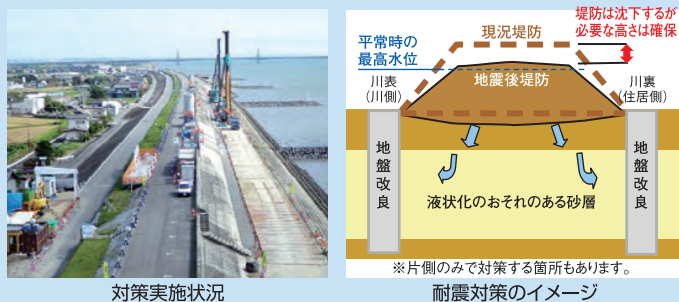


菊川下内田地区 防災ステーション 完成イメージ

矢作川志貴野地区 防災ステーション 完成イメージ

③ 耐震・津波対策 河川改修事業(木曾川津波対策耐震事業)

場所:三重県桑名市
契機:近い将来に南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるため。
内容:堤防基礎部の地盤改良。
効果:地震発生時の堤防の変状を抑制し、津波等による浸水被害が軽減される。



対策実施状況

耐震対策のイメージ

④ 良好なまち空間と水辺空間の形成 総合水系環境整備事業(矢作川水系矢作川白浜地区)

場所:愛知県豊田市
内容:緩傾斜堤防、高水敷整正、樹木伐採等。
効果:豊田市のまちづくりと一体となって、観光振興、地域活性化に寄与する。



矢作川かわまちづくり整備箇所

整備イメージ図

⑤ 洪水被害等の軽減 木曾川新丸山ダム建設事業

場所:右岸 岐阜県加茂郡八百津町
左岸 岐阜県可児郡御高町
内容:既設丸山ダムを高上げ、洪水調節機能を確認、流水の正常な機能の維持及び発電を行う。
効果:木曾川中下流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守る。また、河川環境の保全等のための流水を確保すると共に発電量を増加させる。



完成予想図

高上げイメージ図

⑥ 土砂災害対策 砂防事業(富士山直轄砂防事業 火山噴火対策)

場所:静岡県富士宮市、山梨県富士吉田市等
内容:砂防堰堤および砂防地による土砂災害防止対策。
効果:降雨に起因する土砂災害、河川への土砂流出による氾濫の危険性の軽減。火山噴火に起因する土砂災害の危険性の軽減。

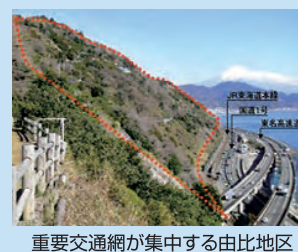


静岡県富士市、富士宮市

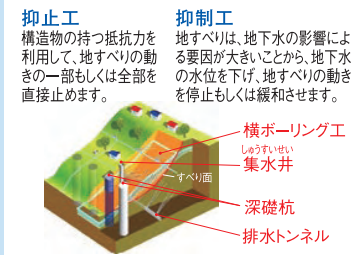
大久保沈砂地工

⑦ 地すべり対策 地すべり対策事業(由比地区)

場所:静岡県静岡市
契機:重要交通網が集中する箇所での地すべりの確認。
内容:抑制工、抑止工。
効果:豪雨や南海トラフ地震等による地すべりの防止。



重要交通網が集中する由比地区



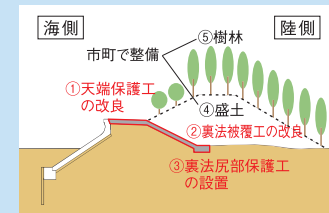
地すべり対策工法

⑧ 粘り強い構造の海岸堤防 海岸保全施設整備事業(駿河海岸大井川・川尻工区)

場所:静岡県焼津市、吉田町
契機:近い将来に南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるため。
内容:粘り強い構造の海岸堤防整備。
効果:計画を超える津波に対する浸水被害の軽減、避難するまでのリードタイムの確保。



上空から見た駿河海岸



粘り強い構造の堤防整備(イメージ)

港湾の整備

中部地域は自動車、産業機械、航空宇宙等のものづくり産業が集積しており、特に中部地域の港湾の輸出額の約6割を占める自動車関連産業は、裾野の広い基幹産業です。

そのため、中部地域の国際競争力強化を図る上で、原材料の輸入や製品の輸出を行い基幹産業を支えるための港湾整備を行うとともに、将来にわたりその機能を確保することが重要です。

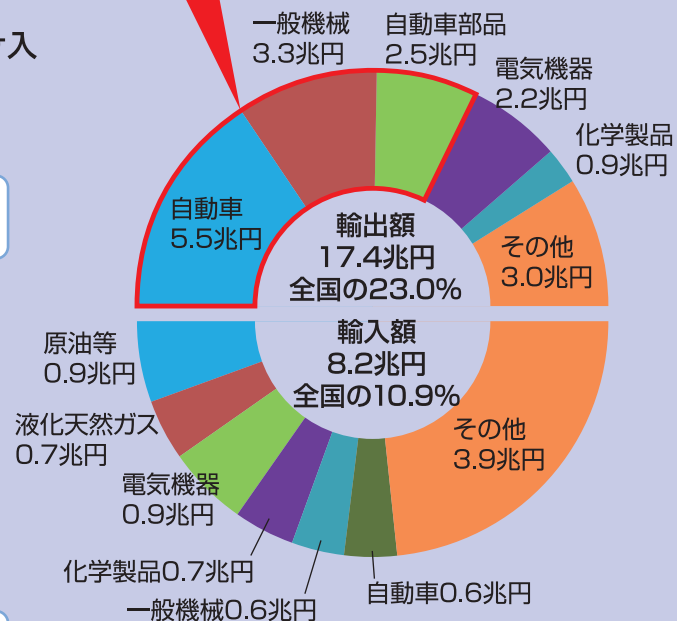
また、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、防災・減災対策や地震時における緊急物資の受け入れ拠点の整備が重要かつ喫緊の課題となっています。

各港の主要事業

凡例: ●直轄、○補助



輸出額の約6割が自動車関連産業



中部地域の港湾の輸出入額及び品目割合

財務省貿易統計(平成29年)



コンテナの積み込み状況

地域の基幹産業の競争力強化

名古屋港ふ頭再編改良事業

〈飛島ふ頭地区〉

自動車部品や産業機械などの東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策とあわせて港湾施設の増深改良を行います。



【写真提供】名古屋港管理組合

〈金城ふ頭地区〉

自動車専用船の大型化による岸壁水深等の不足への対応や、モータープールの分散による横持ち費用の発生等の問題に対応するため、ふ頭の再編・集約化や港湾施設の整備を行い、完成自動車輸出の効率化を図ります。



【写真提供】名古屋港管理組合

クルーズ船の受入環境の整備

清水港日の出地区岸壁改良事業

「国際旅客船拠点形成港湾」(平成29年7月)に指定された清水港では、日の出地区において、官民が連携して、急増するクルーズ船の受け入れ環境の整備を推進することにより、新需要の創出を図ります。



大型クルーズ船に対応した岸壁の整備(清水港 日の出地区)

防波堤の粘り強い化

倒壊した場合に早期復旧が困難となる防波堤については、通常時の港内静穏度確保や減災の観点からも、発生頻度の高い津波を越えた場合でも施設の効果が粘り強く発揮できる構造を目指します。



粘り強い化を実施している防波堤(清水港外港地区)

港湾施設の老朽化対策の推進

施設の老朽化状況、利用状況、優先度等を考慮したうえで、港湾単位で予防保全計画を策定し、改良工事を行うことにより、ライフサイクルコストを抑制しつつ、個々の施設の延命化を図ります。



エブロン の沈下



防舷材の欠損、上部工の劣化



エブロン の舗装



上部工の打替え

津波・高潮被害に備えた港湾海岸の整備

津松阪港直轄海岸保全施設整備事業

伊勢湾台風等を契機に築造された海岸保全施設は老朽化が進行するとともに、発生が懸念される南海トラフ地震に備えた耐震性の確保が課題となっていることから、背後の生命と財産を守るため、堤防の改良を推進します。



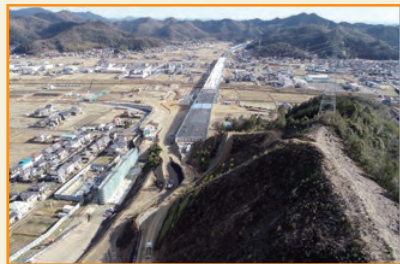
道路の整備・管理

東海環状自動車道、三遠南信自動車道等の道路ネットワーク整備を図ると共に、適切な維持管理等により、中部圏の持続的な発展を支えます。

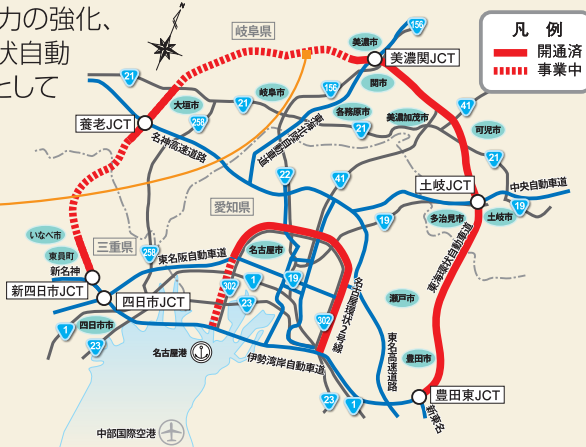
新設・改築(主要事業)

物流ネットワークの強化<東海環状自動車道>

迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、東海環状自動車道を生産性の高い物流ネットワークとして重点的に整備を推進します。



高富IC(仮称)付近の工事状況

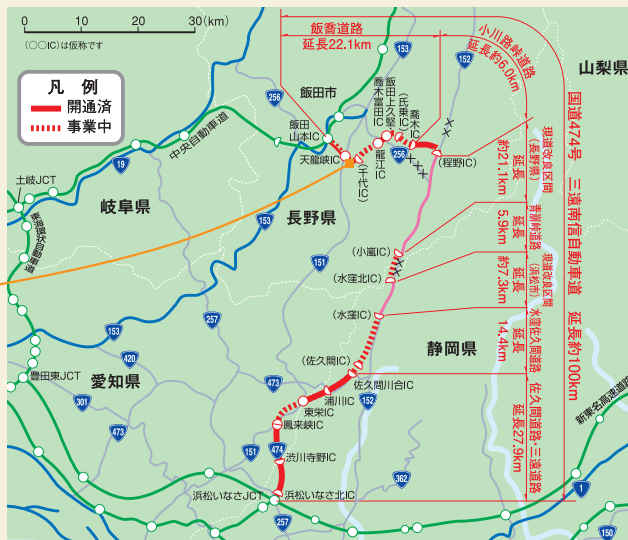


防災機能の強化・地域拠点の連携<三遠南信自動車道>

三遠南信地域では、緊急輸送道路等の防災機能を強化し、地域拠点の連携を確保するため、三遠南信自動車道の整備を推進します。



飯倉道路 天龍峡大橋(仮称)の工事状況



維持管理、防災・震災対策

道路を安心・安全に利用して頂けるよう、道路巡回、清掃・除雪作業等を実施します。また、計画的な点検に基づく補修工事や、大規模災害に備え法面防災、耐震補強、無電柱化対策等を推進します。

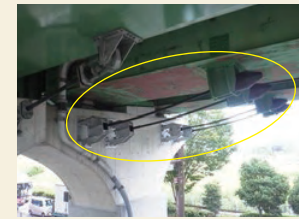


巡回・清掃・除雪作業

道路橋の点検



法面の防災対策



橋梁の耐震補強



無電柱化の整備状況

交通安全対策

歩行者・自転車・自動車など、道路を利用するすべての皆様が、交通事故等のリスクを低減できるよう、カラー舗装や自転車道等の交通安全対策を推進します。



幹線道路の事故対策
<カラー舗装>



自転車走行空間の整備
<自転車道>

道の駅

「道の駅」は、休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を有し、地域の活性化に寄与するため、地域と協力し整備を推進します。災害時には防災拠点としての役割を担っています。



道の駅「伊豆ゲートウェイ函南」



観光情報の発信

令和元年度代表事業



名古屋環状2号線(名古屋西～飛島)
工事状況
近畿自動車道伊勢線



国道1号北勢バイパス 工事状況
国道1号北勢バイパス



国道475号東海環状自動車道(関～養老)
工事状況
東海環状自動車道



国道42号熊野尾鷲道路(Ⅱ期)
工事状況
国道42号 熊野尾鷲道路(Ⅱ期)
熊野道路
紀宝熊野道路



国道23号蒲郡バイパス 工事状況
国道23号 名豊道路



国道1号静岡バイパス 工事状況
国道1号 静岡バイパス



国道158号高山清見道路 工事状況
中部縦貫自動車道



国道41号石浦バイパス 工事状況
国道41号 石浦バイパス



国道474号青崩峠道路 工事状況



国道474号佐久間道路・三遠道路 工事状況
三遠南信自動車道



国道414号河津下田道路(Ⅱ期) 工事状況
伊豆縦貫自動車道



- 凡 例
- 高規格幹線道路(開通済)
 - - - 高規格幹線道路(事業中)
 - 高規格幹線道路(予定路線)
 - 国道(直轄管理)(開通済)
 - - - 国道(直轄管理)(事業中)

まちづくり・住まいづくり

地方公共団体が実施する「まちづくり・住まいづくり」の支援や国営木曽三川公園の整備を通して、災害に強く個性的で魅力にあふれた地域づくりを推進します。

まちづくり

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりとゆとりとうるおいのある住宅地区の形成を支援します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 都市再生整備計画事業:乙川リバーフロント地区(愛知県岡崎市)
- 都市再生整備計画事業:駿府ふれあい地区(静岡県静岡市)
- 街なみ環境整備事業:古川地区(岐阜県飛騨市)



乙川リバーフロント地区(完成イメージ)



駿府ふれあい地区(完成イメージ)

公園整備

豊かな自然環境、歴史、文化などを活かしながら、地域の魅力向上や防災機能の向上などにも寄与する公園整備を推進します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 中央緑地(三重県四日市市)



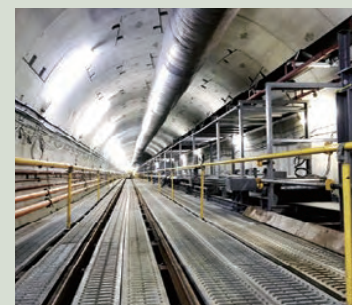
体育館(完成イメージ)
(三重とこわか国体会場・平成33年開催)

下水道事業

汚水の排除や浸水被害の防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりのための下水道事業を支援します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 名古屋市公共下水道(名古屋市)
- 北勢沿岸流域下水道(三重県)



名古屋市公共下水道 名古屋中央雨水調整池
(緊急雨水整備事業)



北勢沿岸流域下水道 南部浄化センター
第2期整備事業(完成イメージ)

連続立体交差事業

踏切事故や交通渋滞を解消することによる都市交通の円滑化と市街地の一体的形成の推進を支援します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 名鉄名古屋本線[知立駅付近](愛知県知立市)



名鉄名古屋本線[知立駅付近](完成イメージ)

市街地再開発

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能更新の推進を支援します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 高島屋南地区(岐阜県岐阜市)
- 旭・板屋A-2地区(静岡県浜松市)



高島屋南地区(完成イメージ)

公営住宅整備

住宅に困窮する低額所得者等へ低廉な家賃の賃貸住宅の供給を支援します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 東浦住宅建替事業(愛知県)
- 初生団地建替事業(静岡県浜松市)



東浦住宅建替(完成イメージ)

空き家対策

空き家の活用や除却の推進を支援します。

【令和元年度代表事業箇所】

- 空き家対策総合支援事業
(静岡県袋井市、岐阜県恵那市など)
- 空き家再生等推進事業



平成31年度改修予定(袋井市)

災害に強い地域づくり

- 東日本大震災を教訓に、巨大地震・津波に対する防災・減災対策として、各自治体が行き届く津波浸水想定区域外への定住誘導や、密集市街地等の解消を図るなど、被害を最小化する土地利用計画や都市計画策定などの支援をしていきます。
- 加えて、地域の施設配置や避難路も考慮しつつ、避難施設や防災拠点を整備するなどの各自治体の具体的な取り組みを支援します。
- ソフト・ハードの施策を組み合わせ「多重防御」によるまちづくり・安心推進対策を実施中です。

避難施設の整備と避難訓練

避難施設の整備

構造物の整備、耐震化・液状化対策、超過外力対策

橋梁の耐震化

下水道の耐震化

建築物の耐震化

耐震改修

津波避難タワーの整備

津波避難タワーの整備

命山

命山

防災備蓄倉庫の整備

防災備蓄倉庫の整備

マンホールトイレの整備

マンホールトイレの整備

避難訓練

避難訓練

津波注意標識

津波注意標識

津波想定区域の情報提供

津波想定区域の情報提供

津波ハザードマップの作成

津波ハザードマップの作成

防災拠点の整備

防災拠点の整備

密集市街地の解消

密集市街地の解消

密集市街地の解消

密集市街地の解消

国営木曾三川公園

- 国営木曾三川公園は、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に対応するために、木曾川・長良川・揖斐川の木曾三川が有する広大なオープンスペースと豊かな自然環境を活かして設置した国営公園です。
- 近年では、年間約1,000万人の方に入園いただいております。全国の国営公園の中で一位の入園者数を誇ります。今後も魅力的な整備を進めていくことにより、さらなる入園者の増加を期待しています。

【令和元年度代表事業箇所】

- フラワーパーク江南 (愛知県江南市)
- 桑名七里の渡し公園 (三重県桑名市)
- アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道 (岐阜県海津市)

河川環境楽園(木曾川公園)

138タワーパーク

中央水郷地区「アクアワールド水郷パークセンター・大江緑道」

河口地区「桑名七里の渡し公園」

三派川地区

三派川地区「フラワーパーク江南」

国営木曾三川公園

三派川地区「フラワーパーク江南」

歴史まちづくり

歴史的建造物の修景など地域固有の歴史的風致の維持・向上に向けた取組やそれらを活用し都市の魅力の向上及び賑わいの創出・地域活性化を図るための訪日外国人旅行者の受入環境整備等の歴史まちづくりを支援します。



中部の将来を見据えた地域づくり

2027年のリニア中央新幹線(東京～名古屋)の開業、本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等に対する危機管理意識を共鳴しつつ、2050年を見据えた中部の地域づくりのあり方や将来像を示す「第3次まんなかビジョン」を踏まえ、概ね10年の中部の地域づくりの方向性や具体的戦略を示す新たな「中部圏広域地方計画」と「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」を2016年3月に策定。また12月に設立した「中部の地域づくり委員会」を通し、具体的な地域づくりを検討し中部圏の将来像の実現を目指します。

中部圏の将来像『暮らしやすさと歴史文化に彩られた“世界ものづくり対流拠点-中部”』

〈世界の中の中部〉

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンスを求めてヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点。

〈日本の中の中部・中部の中の人々〉

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進。産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生。

〈前提となる安全安心・環境〉

南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土。環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土。

新名神高速道路



【写真提供】NEXCO中日本

リニア中央新幹線



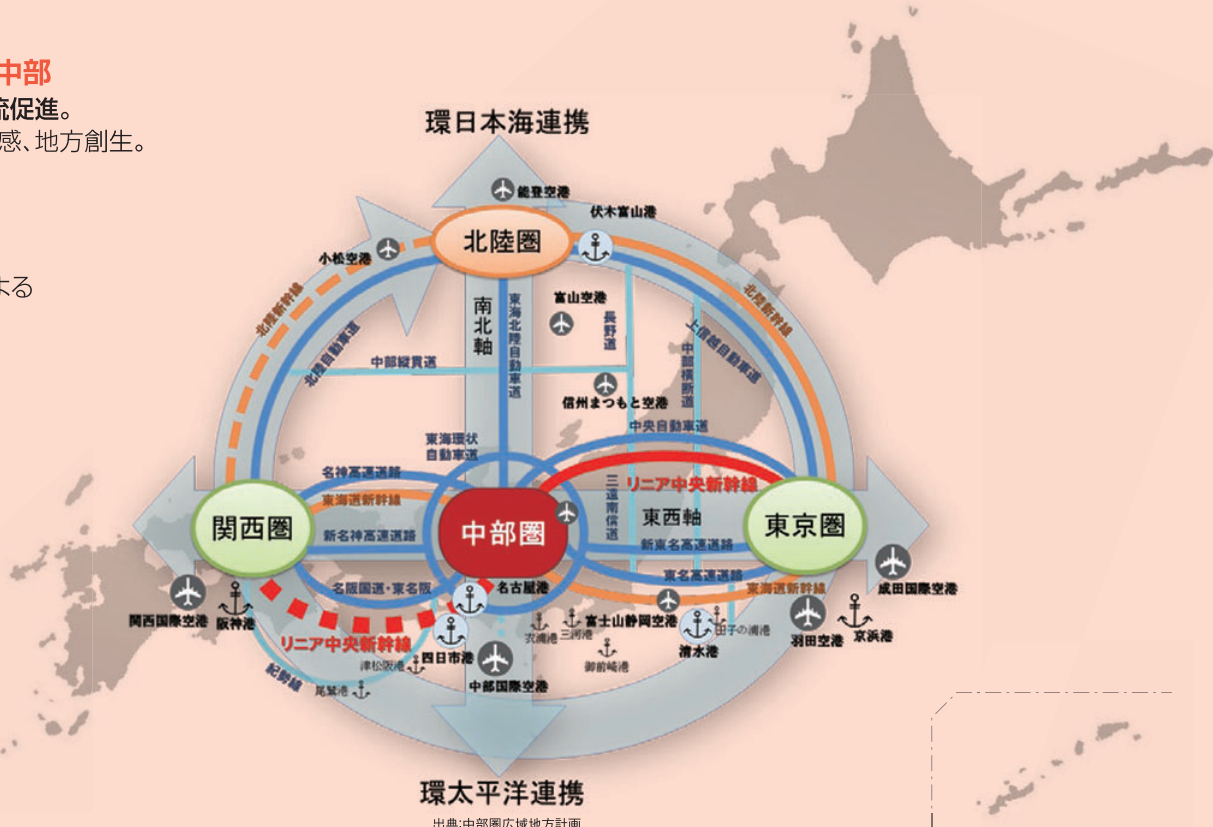
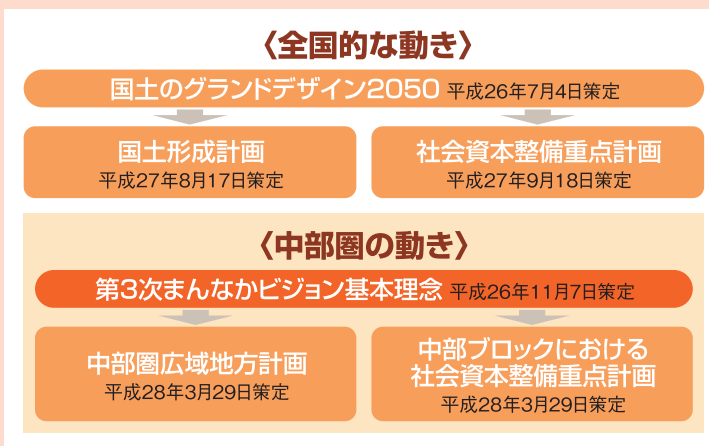
©Central Japan Railway Company. All rights reserved.

中部国際空港



【写真提供】中部国際空港株式会社

名古屋港



出典：中部圏広域地方計画

官庁施設の整備

国民の共用財産である官庁施設について、行政サービスを提供する場として、災害を防除し、公衆の利便と公務の能率増進を図るため、必要な機能や性能を確保した官庁施設の整備を行うとともに、各省各庁に対し保全指導を行っています。

主な取り組み

- **防災・減災**
災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の機能確保
- **官庁施設の保全**
保全における実地指導・技術的支援
- **長寿命化・老朽化対策**
老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業の推進、効果的・効率的に機能を維持するための保全指導
- **木材利用の推進**
- **雨水利用の推進**
- **環境対策**
ライフサイクルを通じた環境負荷の低減、再生可能エネルギーの活用
- **ユニバーサルデザイン**
すべての人が安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる官庁施設の整備
- **まちづくりへの貢献**
地方公共団体等と連携し、まちづくりに貢献するような官庁施設の整備
- **BIMの活用**^{*1}

※1: Building Information Modeling の略
コンピュータで3Dの建物情報モデルを構築すること



▲高山地方合同庁舎
(令和元年度事業箇所) (完成予想図)



▲名古屋第三国税総合庁舎
(令和元年度事業箇所) (完成予想図)



▲岡崎地方合同庁舎(完成施設)
(シビックコア地区整備)

魅力と活力ある建設産業の育成

許認可

地域に密着した行政機関として、建設業許可、宅地建物取引業免許、中小企業等協同組合・協業組合認可及び建設関連業・マンション管理業・不動産鑑定業・賃貸住宅管理業・住宅宿泊管理業登録を実施しています。



建設企業への金融支援施策

地域建設業経営強化融資制度

公共工事請負代金債権を担保に、簡易・迅速に融資を実行。

下請債権保全支援事業

連鎖倒産の防止を図るため、ファクタリング会社が、下請建設企業等の元請建設企業に対して有する債権の支払を保証。

建設分野の担い手確保・育成のための取組

中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会

建設関係団体、教育機関、関係行政機関等の産・学・官が一堂に会し、中部地方における建設分野の現状や課題について、情報共有するとともに、建設産業の担い手確保のための今後の施策の方向性を議論。

第3回 建設専門工事業合同体験フェア



機械土工



左官



型枠

建設業における働き方改革 ～長時間労働の是正、生産性向上～

我が国の生産年齢人口が減少するなか、建設産業が地域の守り手として持続的に役割を果たしていくためには、若者をはじめとする担い手の確保・育成を図るとともに、働き方改革に取り組んでいくことが重要です。国土交通省では、働き方改革をより一層推進するため、平成30年3月に「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定しています。中部地方整備局では、長時間労働の是正、生産性向上等の取り組みを推進しています。

長時間労働の是正に関する取り組み

[工 事]

適切な工期設定を推進

工事発注においては、適切な工期設定をするため、準備期間や後片付け期間を工種に応じて設定するとともに、工期設定支援システムを用い、工期設定をするとともに、発注時の条件明示を適切に行うよう努めています。また、施工中は受発注者間で工事工程の情報共有することをルール化しています。

週休2日制の導入を後押し

中部地方整備局では平成26年より週休2日工事を試行しており、平成29年7月からは、本官工事を対象に「完全週休2日」を、分任官工事を対象に「週休2日相当」として試行工事を発注しています。

また、平成30年4月には最新の施工実態等を踏まえ、週休2日の実施状況に応じて、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費、現場管理費の経費の計上をするなどし、週休2日制の導入しやすい環境を整えています。

■完全週休2日(毎週土日・祝祭日を完全に現場閉所とする)

対 象 期 間:工期開始日から工事完了日のうち、非対象期間を除いた期間
非 対 象 期 間:準備・後片付け期間、夏期・年末年始休暇、天災(豪雨、地震等)に対する突発的な対応期間等
休工対象期間:土・日・祝日とする
※天候(降雨・積雪等)により休工した日は**カウントしない**

■週休2日相当(現場閉所日数を対象期間の2/7(週休2日相当)とする)

対 象 期 間:工期開始日から工事完了日のうち、非対象期間を除いた期間
非 対 象 期 間:準備・後片付け期間、夏期・年末年始休暇、天災(豪雨、地震等)に対する突発的な対応期間等
休工対象期間:土・日・祝日と問わず対象期間の2/7以上の日数とする
※天候(降雨・積雪等)により休工した日は**カウントする**

施工時期の平準化

例年4月～6月期には工事量が減り、年度末の繁忙期を解消していくため、早期発注、国庫債務負担行為の適切な活用や、翌債(繰越)制度を適切に活用するなどし、計画的な発注を推進します。

[設計など業務委託]

委託業務の就業環境改善

設計業務等の品質確保、ワーク・ライフ・バランスの推進のため受発注者間で一定のルールを定めた「ウイークリースタンス」の取り組みを推進しています。

●業務の初回打合せ時の対応

設定項目について、受発注者相互で、確認・調整のうえ、詳細な内容を設定し、**議事録に記録**する。

- 設定項目
- ①休日明け日(月曜日等)は依頼の期限日としない
 - ②休前日(金曜日)は新たな依頼をしない
 - ③16時以降の打合せは行わない

- ④作業内容に見合った作業期間確保する
- ⑤ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない

⑥業務工程に影響する条件等を受発注者間で確認・共有する

※上記には、至急の資料作成等、緊急性を有するやむを得ない内容を含む業務対応についても、対処方法について双方で確認する。

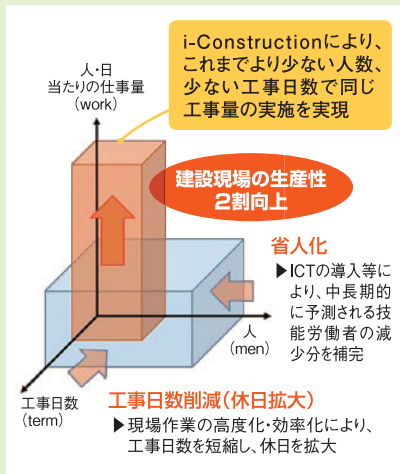


履行期限の平準化

3月に集中する納期を分散させることで繁忙期の就業環境を改善するため、翌債(繰越)制度や国庫債務負担行為を適切に活用し、計画的な発注を行います。

● i-Constructionの 目指すもの

調査・測量から設計、施工、
検査、維持管理・更新までの
全ての建設生産プロセス
で3次元データを活用する
「i-Construction」を推進し、
建設現場の生産性を、
2025年度までに2割向上
を目指します。



● i-Construction中部 ブロック推進本部

中部地方整備局管内(中部
ブロック)の受発注者間に
おいて、i-Constructionを
推進するため、基本方針や
推進方策等の連携を図る体制として「i-Construction中部ブロック推進本部」を設置しました(H28.2.29)。
これまで進めてきたICT技術の生産性向上の取り組みを更に発展させ、
建設現場の生産性の向上を推進します。

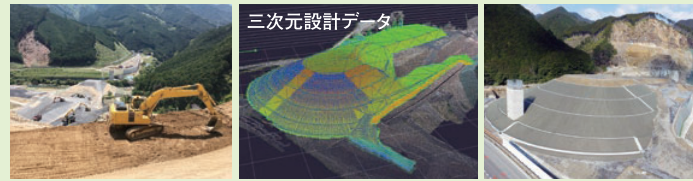
● i-Construction中部サポートセンター

中部地方整備局の職員だけでなく、地方公共団体等の発注者や、現場技術者や企業をも対象とし、ICT普及促進に向けた活動を支援するため、
様々な問合せ、相談やi-Constructionの研修を開催する等のサポート
を実施します。

URL

<http://www.cbr.mlit.go.jp/construction/system.html>

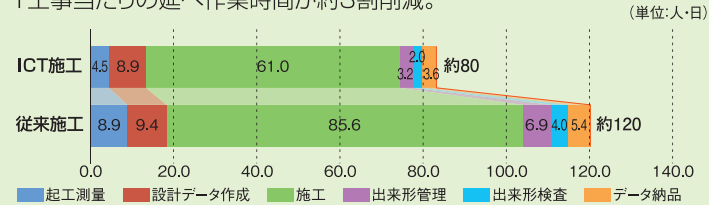
● ICT活用工事の実施



ICT土工(紀勢国道事務所 熊野尾鷲道路)

● ICT(土工)活用工事の効果

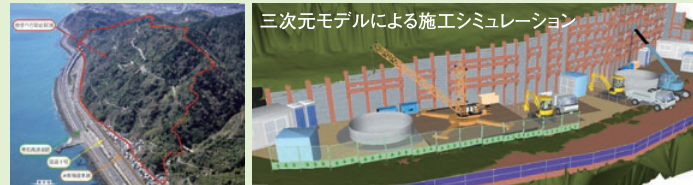
1工事当たりの延べ作業時間が約3割削減。



● BIM/CIM*を活用

計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながら活用します。

*BIM/CIM:Building and Construction Information Modeling/Management



BIM/CIMを活用した施工計画(富士砂防事務所 由比地区地すべり対策事業)

● 中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム

ロボット技術の活用によるインフラ維持管理の効率化・高度化、災害時の被災状況把握や応急対策の迅速化を図ることを目的として設立します。ロボット産業と建設産業の交流支援、マッチングなどを支援しています。



水中点検ロボットによる放流設備調査(丸山ダム)

仕事を効率化

工事現場からは工事書類作成の負担は依然として大きいとの意見が寄せられています。

工事現場業務の効率化に向けた取り組みを推進します。

- ①書類の削減
- ②電子検査の推進
- ③ペーパーレス化の推進
- ④工事書類の標準化(自治体の書類と統一)

公共工事の品質確保の促進に向けて ~ 発注者間の連携 ~

中部ブロック発注者協議会

公共事業発注者により組織する中部ブロック発注者協議会では、発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者間の情報交換や連絡調整を行いつつ、発注者共通の課題への対応や各種施策を推進しています。



「中部ブロック発注者協議会」
(平成20年11月設置)

中部地方整備局では、中部ブロック発注者協議会の事務局として、相談窓口を設けて、発注者や受注者の支援に取り組んでいます。

公共工事の相談窓口の設置

改正品確法相談窓口

改正品確法の基本理念にのっとり作成された、発注者を支援するための運用指針等に關する相談窓口を設置しています。

URL

http://www.cbr.mlit.go.jp/hinkaku/index_kaiseihinkakuhou.htm

改正品確法受注者アンケート

発注者が行う発注関係事務(個別の工事・業務)に関する意見・要望等を随時受け付けています。

URL

<http://www.cbr.mlit.go.jp/hinkaku/index.htm>